

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	学校人事・給与事務			款	7	項	1	目	2	事業	3	整理番号	467			
担当部課名	教育委員会事務局庶務課			係名	教職員係			連絡先電話番号	1616			昨年度整理番号	543	枝番号		
上位施策No・施策名	56 学校教育の環境整備												予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 区立学校に勤務する職員 区立学校の児童・生徒			根拠法令等		(1) 地方公務員法 (2) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	委託化等により施設管理業務の効率化・経費の削減を進めるとともに、学校環境の適切な整備を図る。			活動指標名(式)		(1) 区立学校の機械警備校数 (2) 区立学校の用務業務委託校数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区立学校非常勤職員(用務、施設管理パート等)の報酬を支出する。 施設管理業務・用務業務等を委託化・非常勤化し、より効率的・効果的に学校環境の整備、安全安心の確保を図る。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 30人程度学級導入による小学校の学級数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 退職不補充による技能系職員の年度未定年退職者数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度	計画に対する20年度
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度	の達成率%	の達成率%
指標	活動指標(1)		校	42	44	44	46	46	47	50	92.0	100.0				
	活動指標(2)		校	2	4	4	6	6	9	11	54.5	100.0				
	成果指標(1)		クラス	569	571	571	587	587	607				100.0			
	成果指標(2)		人	18	29	29	26	26	26	15	173.3	100.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	693,800	775,347	737,330	876,327	827,558	797,575	20年度予算執行率%			94.4			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費		千円	332,334	402,281	384,523	466,571	423,947	494,925							
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.50 0.00	5.16 1.20	5.16 1.20	5.40 1.40	5.91 1.41	5.50 1.41							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	49,830	47,162	47,162	48,870	53,486	49,775							
		(内)非常勤職員分	千円	0	3,324	3,324	3,920	3,948	3,948							
	総事業費 + +		千円	743,630	825,833	787,816	929,117	884,992	851,298							
	単位あたりコスト (-)÷		円	17,705,476	18,768,932	17,904,909	20,198,196	19,238,957	18,112,723							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
		都からの補助金等		千円												
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	743,630	825,833	787,816	929,117	884,992	851,298								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 467

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		機械警備委託校数	46	校	
		用務業務委託校数	6	校	
		通学安全委託校数	40	校	
		その他(旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費)			

(2)事業実績  
新たに区費教員29名を任用・配置し、原則として小学校1年生及び3年生について、「30人程度学級」を新規実施(17校、19学級)するとともに、特色ある学校づくりを進めるための教員の加配を行いました。また、平成21年4月には機械警備委託2校、用務業務委託3校、通学安全指導委託2校の新たな業務委託を行う一方、技能系職員を退職不補充とし、経費の削減を図りました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校技能系職員は退職不補充とし、委託化・非常勤化を進めており、業務の効率化と経費の削減が図られています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	小学校における校門周辺の警備委託については、継続実施を求める要望が寄せられています。
	今後の予測	今後とも、業務の委託化・非常勤化を着実に進めていきます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 業務の委託化・非常勤化を行うことで、より効率的・効果的に学校環境の整備・安全安心の確保が図られます。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	委託経費については、仕様書の見直しや、事業者に対する履行評価等を行うことにより、ある程度成果を向上させることは可能です。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	学校施設等の管理運営に関するものであり、受益者負担は適しません。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	今後とも、業務の委託化・非常勤化を進めることで、関連する学校職員人件費を含む経費の削減が可能です。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	区費教員を加配することにより、平成21年4月には、小学校1年生から4年生について「30人程度学級」を本格実施(22校、36学級)しました。また、同じく学校施設管理業務等の委託化の実績は、機械警備委託47校、用務業務委託9校、通学安全指導委託42校となっており、今後とも、業務の委託化・非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努めていきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 引き続き業務の委託化・非常勤化を着実に進め、委託化にあたっては、専門的なノウハウや知識をもった事業者へ委託することにより、学校の環境整備・安全安心の確保を図りました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 22年度は新たに、機械警備3校、用務業務2校の委託を予定しています。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委託事業者の選定にあたっては、コスト面のみならず業務遂行能力を含めた総合的な観点から適切に判断していく必要があります。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	業務の委託化等を進めることで、事業全体の経費は減少します。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校職員福利厚生				款	7	項	1	目	2	事業	4	整理番号	468		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課				係名	教職員係			連絡先電話番号	1615		昨年度整理番号	544		枝番号	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備				予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員被服貸与規程							
	区立学校に勤務する職員		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の機能性・安全性等の確保を図る。								活動指標名(式) (1) 被服貸与人数 (2) 住宅入居戸数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校に勤務する技能系職員に対し、被服を貸与する。教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。								成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
			実績		計画	実績		計画	実績								
指標	活動指標(1)		人	441	455	492		458	437		355			95.4			
	活動指標(2)		戸	22	24	20		24	21		24	24	87.5	87.5			
	成果指標(1)																
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,849	10,754	10,710		12,805	11,606		13,297	20年度予算執行率%		90.6			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0		0	0		0	特記事項					
	(内)委託費		千円	3,181	4,719	4,424		2,119	1,260		2,873						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50 0.00	0.40 0.14	0.40 0.14		0.40 0.19	0.50 0.20		0.50 0.20						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	4,530	3,656	3,656		3,620	4,525		4,525						
		(内)非常勤職員分	千円	0	388	388		532	560		560						
	総事業費 + +		千円	18,379	14,798	14,754		16,957	16,691		18,382						
	単位あたりコスト (-)÷		円	41,676	32,523	29,988		37,024	38,195		51,780						
	財源	受益者負担分		千円	10,314	12,420	8,181		12,420	8,507		12,420					
		国からの補助金等		千円	0	0	0		0	0		0					
		都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円															
特定財源計 + + +		千円	10,314	12,420	8,181		12,420	8,507		12,420							
差引:一般財源 -		千円	8,065	2,378	6,573		4,537	8,184		5,962							
受益者負担比率 ÷		%	56.1	83.9	55.4		73.2	51.0		67.6							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 468

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		被服貸与人数	437	人	5,696
	教職員住宅維持管理(委託)	34	件	5,385	
	その他(学校安全衛生管理委託)			525	
(2)事業実績	被服は、夏と冬の2回貸与しました。 教職員住宅は、4月と9月の2回空室の募集を行い、入居者を決定しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被服貸与の対象となる技能系職員数は、退職不補充により、減少しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし			
	今後の予測	公務員の福利厚生事業については、全国的に厳しい目が向けられており、今後とも十分精査して実施していく必要があります。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由 )	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	福利厚生事業を適切に実施することは、学校職員が職務を円滑に遂行するうえで必要です。  より職務に適した機能性・安全性の高い被服を選定するよう努めていきます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	教職員住宅の使用料については、区職員住宅等との均衡を考慮し、見直す余地があります。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	貸与する被服の品目、数量等は常に精査していきますが、大幅なコスト削減は見込めません。			
協働等点検	(1) 協働等は実現している 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	福利厚生は、学校職員が職務を円滑に遂行するうえで必要な事業ですが、今後とも実施内容を十分精査し、適切に行うよう努めていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	被服の品目、数量等を精査し貸与しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教職員住宅の使用料については、区職員住宅等との均衡を考慮し、必要な見直しを検討していきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	特になし	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理 由	ほぼ前年度と同様の見込みです。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		就学事務		款	7	項	1	目	2	事業	5	整理番号	469			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	567	枝番号			
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	22	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		学齢又は次年度に新入学することとなった児童生徒及びその保護者		根拠法令等		(1) 学校教育法第17条第1項～第3項		(2) 学校教育法施行令第1条～第3条、第5条～第9条					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		学齢児童生徒が適切な就学を行っている。		活動指標名(式)		(1) 学齢児童生徒数		(2) 希望申請による入学者数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学齢児童生徒が適切な就学を行うための就学事務、児童生徒転入学事務、学校基本調査に関する事務及び学校希望制度に関する事務等を実施 児童の学校生活及び学習面にきめ細かな配慮をしながら、全人的な力を伸ばし基礎基本の確実な定着を図るために、小学1～4年生を対象に「30人程度学級」を実施		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 新1年生学齢児童生徒の適正就学率		算定式・指標の説明等 翌年度新入学の学齢児童生徒のうち、適正就学した児童生徒の割合		成果指標名(2) 希望申請者のうち希望校に入学した割合		算定式・指標の説明等 希望申請による入学者数/希望申請者数			
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		人	29,254	29,458	29,458	29,742	29,742	29,748	29,388	101.2	100.0				
	活動指標(2)		人	1,030	1,200	988	1,200	970	1,377	1,242	78.1	80.8				
	成果指標(1)		%	98.7	100.0	98.1	100.0	98.2	100.0	100.0	98.2	98.2				
	成果指標(2)		%	65.3	100.0	66.8	100.0	65.1	100.0	100.0	65.1	65.1				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40,216	10,287	9,326	8,245	7,185	8,187	20年度予算執行率%			87.1			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 18年度の事業費は、学齢簿システム導入に係る経費のため大幅増となりました。						
	(内)委託費		千円	0	0	0	5,402	5,129	5,394							
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.60 0.00	4.70 0.00	6.05 0.00	5.10 0.00	5.97 0.80	5.10 0.80							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	50,736	42,958	55,297	46,155	54,029	46,155							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	2,240	2,240							
	総事業費 + +		千円	90,952	53,245	64,623	54,400	63,454	56,582							
	単位あたりコスト (-)÷		円	3,109	1,807	2,194	1,829	2,133	1,902							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/						
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	90,952	53,245	64,623	54,400	63,454	56,582								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 469

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		就学通知書印刷・発送経費	6037	通	948
		希望申請書、制度PR用リーフレット等印刷経費及び郵送料	6351	部	1,832
		就学関係届出書類等印刷費	800	部	300
		学齢簿システム維持管理			3,251
その他(消耗品等事務経費)			854		
(2)事業実績	「学校希望制度」については、おおむね区民の理解が得られており、アンケート等からも賛成のご意見をいただいています。今後も、十分に理解していただけるよう、区民等への周知を工夫していきます。 「30人程度学級」は、平成20年度に原則小学校1、3年生を対象に開始しました。なお、21年度からは、計画どおり、1～4年生を対象に実施しています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年に、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出され、区においても平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入しました。16年9月からは小学校途中転入者等も希望できるよう、対象を拡大しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	指定校変更、区域外就学認定基準の緩和、学校希望制度で申請できる範囲の拡大、第二希望の申請の実施、受入枠の廃止による希望者全員の受入、学校情報の提供の充実
	今後の予測	「学校希望制度」や「30人程度学級」の実施、その他の改革により、区立学校の魅力が増していくことが予想されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	学齢児童生徒の適正な就学を確保することができます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	希望できる範囲の拡大等やPRの充実により、学校希望制度の更なる定着を図ります。また、学校は選ばれる側に立つことで特色ある教育活動を行い、魅力ある学校づくりを目指します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	学齢児童・生徒の就学にかかる事務は、区教育委員会が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじみません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	必要最小限の方法をとっているため。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題	「学校希望制度」は、8年目を迎え、制度として定着してきました。 「学校希望制度」「30人程度学級」とともに、児童生徒・保護者・教員から概ね好評を得ています。 「学校希望制度」「30人程度学級」とも、さらに効果的な制度にすべく検証を行っていきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減      コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 「30人程度学級」は小学校1～4年生を対象とした制度ですが、初年度である20年度は原則1・3年生を対象に実施したところです。20年度は、21年度の本格実施に向けて検証を行い、準備を進めました。 「学校希望制度」や指定校変更認定基準のあり方について検討しています。
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「30人程度学級」は実施2年目を迎え、検証を進めていきます。「学校希望制度」や指定校変更認定基準のあり方についても、保護者等の評価などを参考として、検証を進めます。
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保護者・児童生徒・学校等からの評価について、的確に把握するとともに、十分に分析する必要があります。そのためには、指導主事はじめ教育委員会内部だけでなく、学校の理解を得て、連携して進めていきます。	
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性      ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2) 理由 「学校希望制度」や「30人程度学級」などの一層の理解が得られるよう、保護者、学校への情報提供の充実を図っていきます。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校職員の健康管理			款	7	項	1	目	2	事業	9	整理番号	473		
担当部課名		教育委員会事務局学務課			係名	保健給食係			連絡先電話番号	1629			昨年度整理番号	571 枝番号		
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	33	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校保健安全法第8条～10条 (2) 学校保健安全法施行規則第9条～13条								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、心身ともに健康な状態で職務を遂行できるようにする。			活動指標名(式)		(1) 都費職員一般総合健診受診者数 (2) 区費常勤職員一般総合健診受診者数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立学校に勤務する職員(都費・区費)に対する健診の実施 【全職員対象】 一般総合健診 【希望制検診】 消化器系、肺がん、大腸がん、女性検診、腰痛、骨粗しょう症、VDT、前立腺がん、C型肝炎検査			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 都費職員一般総合健診受診者数 ÷ 教職員数 算定式・指標の説明等 非常勤職員を含む教職員数に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合 成果指標名(2) 区費常勤職員一般総合健診受診者数 ÷ 常勤職員数 算定式・指標の説明等 区費常勤職員に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		人	1,346	1,360	1,418	1,502	1,490	1,596	1,550	96.1	99.2				
	活動指標(2)		人	324	440	302	420	272	277	420	64.8	64.8				
	成果指標(1)		%	85.0	87.0	82.0	87.0	87.4	87.0	87.0	100.5	100.5				
	成果指標(2)		%	75.0	80.0	79.0	85.0	80.4	85.0	85.0	94.6	94.6				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	29,345	38,915	33,906	40,297	35,246	42,140	20年度予算執行率% 87.5						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	29,338	37,713	32,716	40,287	35,242	42,129	教育委員会及び職員課で実施する一般総合健診を受診せず、各自で人間ドックや住民健診を受診する職員がいるため、予算執行率は90%を超えません。ただし、区で実施する健診の受診者と人間ドック等の健診受診者を合わせた場合の受診率は90%を超えています。						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40 0.00	0.40 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	3,624	3,656	4,570	4,525	4,525	4,525							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	32,969	42,571	38,476	44,822	39,771	46,665							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	24,494	31,302	27,134	29,842	26,692	29,239							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	44,822	35,246	42,140						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		千円				0	0	0								
その他の補助金等		千円				0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	44,822	35,246	42,140								
差引:一般財源 -		千円	32,969	42,571	38,476	0	4,525	4,525								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	100.0	88.6	90.3								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 473

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		一般総合健診(教職員・区費職員)	1,762	人	22,056
		消化器系検診(教職員・区費職員)	430	人	2,017
		女性検診(教職員・区費職員)	722	人	7,414
		VDT検診(教職員・区費職員)	252	人	713
その他(肺がん、大腸がん、腰痛、骨そしょう症、非常勤職員)			3,046		
(2)事業実績	教育委員会実施の一般総合健診受診率は、社会状況の変化に合わせ、がん・生活習慣病への対応等、検診項目の充実・拡充がなされているため、平成10年度66.9% 平成15年度 75.1% 平成20年度 87.4%と年々上昇しています。職員の健診は学校保健安全法で1年に1回受診することが定められており、教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことはできないため、健診日程や健診会場などについても配慮を行い、受診率向上に努めました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教職員健診受診率の推移 平成10年度 66.9% 平成15年度 75.1% 平成20年度 87.4%
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	検診項目については、産業医の意見に基づき精査し、より社会状況に合った検診内容で実施する必要があります。また、若年者に対する保健指導の実施が求められています。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	職員の健診は学校保健安全法で1年に1回受診することが定められており、教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことはできないため、その意義は大きいと考えます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	産業医の意見に基づき、これまでの検診内容を精査します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	学校保健安全法により学校設置者に課せられている義務のため、受益者負担の考えになじみません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	すでに職員課で実施している区職員健康診断と統一実施をしています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題  
ここ数年、がん・生活習慣病への対応等、検診項目の充実を図るとともに、健診日程の工夫などにより受診率が向上しました。しかし、受診対象者の増加から、経費増を招いていることから、健診項目の精査など見直しも必要であると考えます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) ・女性検診、腰痛健診、骨そしょう症検診は、区費職員健康診断と教職員健康診断を同時実施とすることで、委託費の削減、業務の効率化を図っています。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 産業医の意見に基づき、これまでの検診内容を精査します。 職員課で実施している区職員健康診断との統一実施の拡大などに向けて検討を行います。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・学校職員の健康管理については、関係課が多いので、職員課、庶務課、教育人事企画課との連携、協議により業務の効率化を図ります。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
(2)理由 区費教員と非常勤職員の増加により、年々受診者数が増しているため、経費増となります。そのため、検診内容を産業医の意見を基に精査することも必要です。		



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		済美教育センター運営管理		款	7	項	1	目	3	事業	11	整理番号	485		
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター		係名	学校経営支援係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	610		枝番号	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区立学校教職員、教育関係者、区民		根拠法令等		(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		済美教育センターでの運営を円滑に行うために設備の運営・管理を行う。 教育図書館では、教育に必要な資料等を収集・提供し、より良い教育実現の一助になる。		活動指標名(式)		(1) パソコン室利用日数 (2) 教育図書館利用冊数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		済美教育センターを運営管理し、教育図書館を運営する。 教育図書館では、教育に関する資料等を収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) パソコン室稼働率 算定式・指標の説明等 利用日数/利用可能日数 成果指標名(2) 蔵書利用率 算定式・指標の説明等 貸出・閲覧利用冊数/図書等蔵書数								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度		
指標	活動指標(1)		日	127	180	161	180	84	100	100	84.0	46.7			
	活動指標(2)		冊	3,001	6,000	2,301	6,000	926	2,000	3,000	30.9	15.4			
	成果指標(1)		%	43	60	51	60	33.4	60	65	51.4	55.7			
	成果指標(2)		%	11	20	9	20	0.9	20	20	4.5	4.5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,351	9,729	9,568	8,999	8,453	7,918	20年度予算執行率% 93.9					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	0	0	0	796	710	796	19年度まで、運営管理事業としての事務事業評価は行っていません。そのため、職員数の数値は19年度までは教育図書館の事務事業評価で使用していた数値としています。19年度途中でパソコン室が1室となったため、使用日数が半減しています。					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 0.90	0.05 0.90	0.20 0.60	0.95 0.20	0.90 0.20	0.90 0.20						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	906	457	1,828	8,598	8,145	8,145						
		(内)非常勤職員分	千円	2,547	2,493	1,662	560	560	560						
	総事業費 + +		千円	15,804	12,679	13,058	18,157	17,158	16,623						
	単位あたりコスト (-)÷		円	124,441	70,439	81,106	100,872	204,262	166,230						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		千円				0	0	0							
その他の補助金等		千円				0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	15,804	12,679	13,058	18,157	17,158	16,623							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 485

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		機械器材借上げ料			4,748
		雑誌購入費	25	種	217
		その他( 消耗品購入費、印刷費、役務費ほか )			3,488
(2)事業実績	事業及び予算編成の見直しにより、当該事業については、印刷機やPCの借り上げ、インターネットの接続料や消耗品の購入といった庶務が中心であり、事業としての実績をあげられるのは教育図書館の運営のみです。しかし、専任の担当者がいないため、利用を拡大することができませんでした。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	19年度から教育図書館に専任の担当者がいなくなり、資料の整理が進まない上、学校へのサービスも十分に行えない状況です。パソコン室については、当初は教職員研修のみの利用でしたが、現在は後援団体や他課の利用が増えています。センター組織の拡大に伴い、2室あったパソコン室を1室に縮小しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育図書館については、学校だよりや記念誌など、学校でも保存していない貴重な資料を利用できるため、公に流通していない資料の収集、保存への期待があります。
	今後の予測	21年度に学校図書館支援担当を新設、担当職員を配置し、教育図書館を活用した教員の支援を行います。あわせて文部科学省の事業指定を受けたため、今年度教育図書館の資料のDB化を図るとともに、資料を充実させていく予定です。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由 )	センター組織の拡大に伴い、各事業を支える職場環境の整備を行っています。また、教育関係の図書・資料を提供することで、教職員の研究活動の支援及び魅力ある学校教育の実現に貢献しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	21年度に学校図書館支援担当を新設、教育図書館を活用した教員及び学校図書館の支援を行います。事業費として計上されているのは雑誌購入費のみです。  21年度は文部科学省からの委託金をもとに教育図書館の整備を進めることとしましたが、資料購入費等については次年度以降も予算化が必要です。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	主に教職員の研究・研修に資するためのものであり、受益者負担を導入する余地はありません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	運営管理経費については、職員増により消耗品等の経費が増加しています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	<p>教育図書館の利用が減っていますが、閲覧の場合、職員が声をかけないと閲覧票に記入されず、統計に反映されないこともあり、実際の利用が統計に反映されていないこともあります。図書館に職員が常駐していないことの弊害が大きいと考えられるため、21年度から学校図書館支援担当を配置します。</p> <p>施設の利用については、センター職員が増えていることもあり、統計に反映されていないが会議等で常に使用されています。パソコン室も、Switch PCの不足を補うため、非常勤職員が文書等の作成に使用しています。</p>
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	21年度から区立学校への学校司書の配置を始めるため、教育図書館の整備についても担当する「学校図書館支援担当」の新設を検討しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
21年度から学校図書館支援担当を配置するとともに、文部科学省の委託事業として、教育図書館資料の一部DB化を行います。また、学校図書館支援事業の一環として、教員による利用拡大を図ります。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
教育図書館資料を充実させていくためには、資料購入費の予算化が必要です。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	パソコン室PCのリース期間切れによる入れ替えがあるため、事業費の増加が見込まれます。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教職員研修所維持運営			款	7	項	1	目	4	事業	1	整理番号	489			
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター			係名	学校経営支援係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	614		枝番号		
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備			予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区学校教職員研修所条例 (2) 杉並区立学校教職員研修所条例施行規則									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		年間を通しての運営維持管理の委託を行い、稼働率の向上に努める。			活動指標名(式)		(1) 利用人数(研修目的) (2) 利用人数(区民利用)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		教職員の宿泊研修施設の維持運営。教職員の研修利用が無い日は、一般区民の宿泊施設としても提供している。運営管理は、民間事業者へ委託する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 稼働率 算定式・指標の説明等 利用室数 ÷ 利用可能室数 成果指標名(2) 教員研修利用率 算定式・指標の説明等 研修所利用教職員数 ÷ 教職員総数									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		人	549		400		368		400		548		550	600	91.3	137.0
	活動指標(2)		人	5,262		6,400		5,541		6,400		5,559		6,400	6,400	86.9	86.9
	成果指標(1)		%	72		76		71		76		73		76	85	85.9	96.1
	成果指標(2)		%	32		25		26		30		37		40	45	82.2	123.3
総事業費・コスト把握	事業費		千円	54,848		58,719		56,453		58,494		56,528		58,843	20年度予算執行率% 96.6		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		0	特記事項		
	(内)委託費		千円	47,164		47,170		47,188		48,043		47,947		48,482			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.00	0.32	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	2,718		2,925		3,656		3,620		3,620		3,620			
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	57,566		61,644		60,109		62,114		60,148		62,463			
	単位あたりコスト (-) ÷		円	104,856		154,110		163,340		155,285		109,759		113,569			
	財源	受益者負担分		千円	10,074		11,466		9,656		11,553		9,861		11,432		
		国からの補助金等		千円	0		0		0		0		0		0		
		都からの補助金等		千円	/		/		/		/		/				
その他の補助金等		千円	/		/		/		/		/						
特定財源計 + + +		千円	10,074		11,466		9,656		11,553		9,861		11,432				
差引:一般財源 -		千円	47,492		50,178		50,453		50,561		50,287		51,031				
受益者負担比率 ÷		%	17.5		18.6		16.1		18.6		16.4		18.3				

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 489

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設 定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				総合管理業務委託	
		光熱水費			7,068
		施設受付委託			3,500
		電気保安管理委託			338
		その他(維持管理経費、施設整備、管理事務費ほか)			1,846
	(2)事業実績	施設の管理等を民間業者に委託しています。 平成20年度の利用者数は6,107人で、室の稼働率は73%でした。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	施設は昭和40年に開設し、平成8年に改築しています。 平成8年度の利用者数は6,488人、20年度は6,107人となっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成20年度の利用者アンケート(92人)の結果では、施設の清掃について「よい」という回答が91.3%、接客対応について「よい」という回答が94.8%、食事について「よい」という回答が91.0%となっています。要望では、高齢者の利用が増えているため、高齢者対応の設備(トイレ、ベッド等)の充実が要望としてあります。
	今後の予測	過去数年の実績からみて、利用者数の大幅な増減はないと予測されます。

事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由 )	施設の本来目的である教職員研修による利用だけでなく、他の行政使用や、公共的団体による利用、区民による利用などにより、部屋別稼働率は高く、宿泊施設として、有効利用されています。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	ホームページ等によりPRを拡充することです。
(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	原材料費等の高騰に伴い、利用料金全般の見直しなど、稼働率との相関関係に配慮しながらも検討する余地は残されています。
(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	施設受付業務と管理業務を一体的に委託することが可能であるか、検討の余地があります。

協働等 点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方
	十分に実現している	企業・個人事業者((3)へ)	委託 [業務量の50%以上に相当]	実施継続

評価と課題	教職員の研修所として認識されているため、研修目的の利用は増加傾向にあります。今後は、研修として利用しない日に区民が利用できる施設であることのPRを拡充し、稼働率の向上を図ります。
-------	---

改善・ 見直し の方向 (中長期)	成果: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	稼働率を上げるPR活動として、パンフレットを杉並区役所内KNTツリスト及び各区民事務所に常置し、また広報すぎなみで毎月(21日号)情報を掲載しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 パンフレット、広報誌のほかに、済美教育センターのホームページ等のPR活動により、引き続き、稼働率を目標値に近づけるようにします。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	教職員の研修所であるという本来目的があるため、どこまで一般の利用客の要望を受け入れることができるかが課題です。	
22年度 方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	施設の老朽化に伴い、修繕、買い替えが必要な設備が増えてきている状況です。また、地上デジタル放送に対応したテレビを購入、原材料費(食事)の高騰への対応も必要となっています。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		済美教育センター維持管理			款	7	項	1	目	4	事業	3	整理番号	491				
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター			係名	学校経営支援係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	615		枝番号			
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備			予算事業区分													
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	26	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		済美教育センターの施設・設備を安全・清潔かつ効率的に維持・活用し、事業実施に支障をきたさないようにする。			活動指標名(式)		(1) 管理対象面積 (2)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		施設・設備の維持管理及び所内各係の事業運営に伴う庶務事務を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 会議室等7室の利用率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度					
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	2,998		2,998		2,998		2,998		2,998		100.0				
	活動指標(2)																	
	成果指標(1)		%	54		60		60		65		50.8		60				
	成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,841		33,532		32,135		33,880		32,692		35,333		20年度予算執行率%	96.5	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0								特記事項		
	(内)委託費		千円	20,828		20,463		21,317		21,576		21,091		22,651				
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.10	0.00	2.45	0.00	2.50	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	28,086		22,393		22,850		6,335		6,335		6,335				
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		0				
	総事業費 + +		千円	58,927		55,925		54,985		40,215		39,027		41,668				
	単位あたりコスト (-)÷		円	19,655		18,654		18,341		13,414		13,018		13,899				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		千円	0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		千円	/		/		/		0		0					
その他の補助金等		千円	/		/		/		0		0							
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0					
差引:一般財源 -		千円	58,927		55,925		54,985		40,215		39,027		41,668					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 491

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建物等管理委託			
		光熱水費			8,692
		家屋等修繕			1,114
		一般購入、その他修繕等			942
		その他( 役務費、備品購入費 )			1,700
(2)事業実績	清掃業務、機械設備の管理、済美教育センター内の樹木の剪定等の管理を委託しました。また、済美教育センター内のブラインドが破損したため、修理をしました。平成21年度から特別支援教育担当が本庁から移管されるため、電話回線の増設を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和26年開所、平成元年、現建物に改築して現在に至り、建物本体(屋上屋根の塗装劣化等)及び付帯設備に傷みが出始めています。職員の増員に伴い、光熱水費等が増大しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	敷地内に樹木が多数植えられていますが、予算が厳しく抑えられているため、すべてを管理できず、隣接する住民から落ち葉や日照等で苦情が出ないように管理しています。			
	今後の予測	施設整備費及び光熱水費等の増が予測されます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 学校教育の指導、支援及び教員研修の場として、また教育研究の中核施設として杉並区の教育に大きく寄与しています。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	建物本体及び設備の劣化に伴う事業費の増加が予測されます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	センター維持管理は内部(庶務)事務であり、受益者負担は発生しません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	現在まで、施設の維持・運営管理経費の削減を図っていますが、設備の劣化及び職員の増員が今後も予測されるため、現状の算定基準では困難です。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	平成21年度は、特別支援教育担当の本庁からの移管等で常勤職員数が4人増となり、光熱水費の増大が予想されますが、職員に省エネ意識を徹底するなどして抑制を図ります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成21年3月、バリアフリー化を図るため、エレベーターを設置しました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建物が老朽化しているため、計画的に修繕をする必要があります。関係課との情報共有を密にし、計画的に修繕を進めることにより経費を抑えるようにします。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 予算措置が必要となるので関係課との調整が必要です。計画的な修繕を行っていくには専門的な知識が必要なため、技術職等のいる関係課と連携しながら効率的な修繕を行うように努めます。			
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
(2)理由 毎年計画的に進めていますが、修繕を必要とするものが増えてきているためです。			

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小学校の運営管理			款	7	項	2	目	1	事業	1	整理番号	492		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課			係名	経理係			連絡先電話番号	1609			昨年度整理番号	547	枝番号	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備			予算事業区分											
事業開始		昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1,2	事業コード	19,23	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
事務事業の概要	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条									
	区立小学校の児童及び施設設備				活動指標名(式)		(1) 区立小学校の児童数 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 小学校の運営管理を適切に行い、児童により良い教育環境を提供する。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施				成果指標名(1)		区立小学校就学率 算定式・指標の説明等 区立小学校の児童数(新1年生)/区内の児童数(新1年生) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		人	17,522	17,462	17,462	17,677	17,677	17,668	0		100.0				
	活動指標(2)		千円	42,610	47,268	44,111	52,327	51,490	50,453	61,733	83.4	98.4				
	成果指標(1)		%	90	100	91	100	90	100	100	90.0	90.0				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,714,664	1,936,285	1,806,306	2,108,544	2,075,002	1,988,324	20年度予算執行率% 98.4						
	(内)投資的経費等		千円	252,594	380,836	287,553	516,693	382,604	317,042	特記事項						
	(内)委託費		千円	279,965	334,803	319,489	415,228	403,936	355,526							
	職員数(常勤 非常勤)		人	41.80 51.80	33.80 50.24	33.89 55.80	71.89 60.95	69.74 60.95	80.74 67.66							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	378,708	308,932	309,755	650,605	631,147	730,697							
		(内)非常勤職員分	千円	146,594	139,165	154,566	170,660	170,660	189,448							
	総事業費 ++		千円	2,239,966	2,384,382	2,270,627	2,929,809	2,876,809	2,908,469							
	単位あたりコスト (-)÷		円	113,422	114,737	113,565	136,512	141,099	146,673							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
		都からの補助金等		千円												
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	2,239,966	2,384,382	2,270,627	2,929,809	2,876,809	2,908,469								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 492

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設 定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				「30人程度学級」の実施に伴う教室修繕及び物品購入	15
		学校トイレ改修工事	14	校	132,886
		安全対策工事	41	校	56,199
		施設設備保守	43	校	47,776
		その他(教材の購入ほか)	1,818,904		
(2)事業実績		学習教材の整備、施設設備の保守のほか、20年度は学校施設の点検を行い、必要な補修等を実施しました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和50年代のピーク時(54年)と比較して、児童数は半分以下に減少しています(昭和54年:37,623人 平成21年:17,668人)。20年度から、小学校1~4年生について、区独自に「30人程度学級」を実施しました。(20年度:1.3年生、21年度から1~4年生)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校行事参加に伴う保護者負担の軽減等についての要望があります。
	今後の予測	小学校では、23年度から「新学習指導要領」が完全実施されることになっており、これらを適切に対応していく必要があります。

事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容	
		学校教育活動の充実を図るためには、学習教材等の整備が必要です。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	教育内容の多様化等に対応するためには、事業費の充実が必要です。	
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	公費負担と保護者負担のあり方については、個々の内容に即して検討していく必要があります。	
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	学校教育活動の充実を図るためには、経費の増額が必要です。	

協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	20年度は、学習教材の整備等のほか、すべての学校施設の安全点検とそれに基づいて補修等を行いました。今後も学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、より良い教育環境を提供し、学校教育活動の充実を図っていきます。
-------	--

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 21年度予算では、学習指導要領改訂に伴う先行実施に対応するための理科教材費など学校運営費の一部について充実を図ることができました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 23年度からの「新学習指導要領」の完全実施を見据えて、経費を積算するに当たったの基準となる「学校運営費標準」の見直しを図っていきます。		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「学校運営費標準」の見直しには相当な時間を要するため、関係部署と十分に連携し、効率的な検討に努めます。		
22年度 方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	学校教育活動の充実を図るためには、大幅な経費増が必要と考えます。	



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	小学校の維持管理			款	7	項	2	目	1	事業	2	整理番号	493			
担当部課名	教育委員会事務局庶務課			係名	経理係			連絡先電話番号	1609			昨年度整理番号	548	枝番号		
上位施策No・施策名	56 学校教育の環境整備												予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			区立小学校の児童及び施設設備			根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	機械警備等の保守管理を行い、学校施設の安心安全を確保する。			活動指標名(式)			(1) 区立小学校の児童数 (2) 機械警備実施校数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	機械警備や昇降機等が導入されている小学校について、それらの設備の保守管理を実施			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1)	区立小学校就学率					算定式・指標の説明等	区立小学校の児童数(新1年生)/区内の児童数(新1年生)	
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		人	17,522	17,462	17,462	17,677	17,677	17,668	0		100.0				
	活動指標(2)		校	25	26	26	28	28	30	30	93.3	100.0				
	成果指標(1)		%	90	100	91	100	90	100	100	90.0	90.0				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	82,041	85,290	78,514	88,430	79,919	91,620	20年度予算執行率%			90.4			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費		千円	46,423	48,429	44,680	53,241	45,499	55,364							
	職員数(常勤 非常勤)		人	118.50 32.60	116.50 31.92	116.50 31.90	106.50 33.10	109.41 32.70	97.41 44.79							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	1,073,610	1,064,810	1,064,810	963,825	990,161	881,561						
		(内)非常勤職員分		千円	92,258	88,418	88,363	92,680	91,560	125,412						
	総事業費 + +		千円	1,247,909	1,238,518	1,231,687	1,144,935	1,161,640	1,098,593							
	単位あたりコスト (-)÷		円	71,220	70,926	70,535	64,770	65,715	62,180							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
		都からの補助金等		千円	/	/	/									
その他の補助金等		千円	/	/	/											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	1,247,909	1,238,518	1,231,687	1,144,935	1,161,640	1,098,593								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 493

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	機械警備業務委託	28	校	16,831
		その他 ( 設備の保守委託ほか )			63,088
	(2)事業実績	20年度は新たに2校の機械警備化を図りました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校警備職員は退職不補充とし、順次機械警備化を進めています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。			
	今後の予測	今後は設備の老朽化に伴う維持補修経費の増が見込まれます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 学校施設の安全安心を確保するため不可欠な事業です。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	保守管理という事業の性格から特に見込まれるものではありません。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	設備の保守管理は設置者の義務であり、受益者負担は適しません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	退職不補充とする学校警備職員の人件費と比較して機械警備後のコストは下がります。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	小学校の機械警備校は、28校となりました。これまでの取組により、今後とも専門事業者による適切な保守管理を実施し、学校施設の安全安心を確保していきます。				

	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
改善・見直しの方向(中長期)	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 学校警備職員の退職に伴い、2校の機械警備化を進めました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後とも順次機械警備化を進めていきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特にありません。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理 由	機械警備校が増えた場合を除き、継続的な設備の保守管理であり、前年度と同程度となります。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	中学校の運営管理			款	7	項	3	目	1	事業	1	整理番号	506	
担当部課名	教育委員会事務局庶務課			係名	経理係			連絡先電話番号	1609		昨年度整理番号	549	枝番号	
上位施策No・施策名	56 学校教育の環境整備												予算事業区分	
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	中学校の運営管理を適切に行い、児童により良い教育環境を提供する。			活動指標名(式)	(1) 区立中学校の生徒数 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施			成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立中学校就学率 算定式・指標の説明等 区立中学校の生徒数(新1年生)/区内の生徒数(新1年生) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度				
指標	活動指標(1)		人	6,226	6,379	6,379	6,304	6,304	6,392	0		100.0		
	活動指標(2)		千円	44,270	49,719	45,990	50,834	49,665	55,860	58,757	84.5	97.7		
	成果指標(1)		%	62	100	65	100	60	100	100	60.0	60.0		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	928,380	1,001,236	926,182	1,037,930	1,014,524	1,111,134	20年度予算執行率%		97.7		
	(内)投資的経費等		千円	175,500	208,634	166,383	235,996	203,701	271,147	特記事項				
	(内)委託費		千円	201,851	179,862	172,452	209,542	205,618	270,253					
	職員数(常勤 非常勤)		人	14.99 23.80	11.99 23.12	12.03 29.60	12.03 30.59	10.54 32.00	7.54 34.61					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	135,809	109,589	109,954	108,872	95,387	68,237					
		(内)非常勤職員分	千円	67,354	64,042	81,992	85,652	89,600	96,908					
	総事業費 + +		千円	1,131,543	1,174,867	1,118,128	1,232,454	1,199,511	1,276,279					
	単位あたりコスト (-)÷		円	153,557	151,471	149,200	158,068	157,965	157,248					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0							
		都からの補助金等		千円	/	/	/							
その他の補助金等		千円	/	/	/									
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	1,131,543	1,174,867	1,118,128	1,232,454	1,199,511	1,276,279						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 506

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		安全対策工事	21	校	19,076
	施設設備保守	23	校	28,815	
	その他(教材の購入ほか)	966,633			
(2)事業実績	学習教材の整備、施設設備の保守のほか、20年度は学校施設の点検を行い、必要な補修等を実施しました。				

事業開始当初から現在までの変化	昭和50年代のピーク時(54年)と比較して、生徒数は半分以下に減少しています(昭和54年:16,394人 平成21年:6,304人)。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校行事参加に伴う保護者負担の軽減等についての要望があります。
今後の予測	中学校では、24年度から「新学習指導要領」が完全実施されることになっており、これらを適切に対応していく必要があります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	学校教育活動の充実を図るためには、学習教材等の整備が必要です。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	教育内容の多様化等に対応するためには、事業費の充実が必要です。
(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	公費負担と保護者負担のあり方については、個々の内容に即して検討していく必要があります。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	学校教育活動の充実を図るためには、経費の増額が必要です。

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	20年度は、学習教材の整備等のほか、すべての学校施設の安全点検とそれに基づいて補修等を行いました。今後も学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、より良い教育環境を提供し、学校教育活動の充実を図っていきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	21年度予算では、学習指導要領改訂に伴う先行実施に対応するための理科教材費など学校運営費の一部について充実を図ることができました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	24年度からの「新学習指導要領」の完全実施を見据えて、経費を積算するに当たっての基準となる「学校運営費標準」の見直しを図っていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	「学校運営費標準」の見直しには相当な時間を要するため、関係部署と十分に連携し、効率的な検討に努めます。							
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	● 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理 由	学校教育活動の充実を図るためには、大幅な経費増が必要と考えます。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校の維持管理			款	7	項	3	目	1	事業	2	整理番号	507		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課			係名	経理係			連絡先電話番号	1609		昨年度整理番号	550	枝番号		
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	機械警備等の保守管理を行い、学校施設の安心安全を確保する。					活動指標名(式) (1) 区立中学校の生徒数 (2) 機械警備実施校数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	機械警備や昇降機等が導入されている中学校について、それらの設備の保守管理を実施					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立中学校就学率 算定式・指標の説明等 区立中学校の生徒数(新1年生)/区内の生徒数(新1年生) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度						
指標	活動指標(1)		人	6,226	6,379	6,379	6,304	6,304	6,392	0		100.0				
	活動指標(2)		校	17	18	18	19	18	18	21	85.7	94.7				
	成果指標(1)		%	62	100	65	100	60	100	100	60.0	60.0				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	32,343	33,775	28,948	30,335	24,678	28,836	20年度予算執行率%			81.4			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費		千円	32,318	31,349	27,589	30,309	24,653	28,810							
	職員数(常勤 非常勤)		人	49.79 10.26	42.79 15.52	42.79 15.50	31.79 23.80	33.22 22.80	30.22 29.10							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	451,097	391,101	391,101	287,700	300,641	273,491							
		(内)非常勤職員分	千円	29,036	42,990	42,935	66,640	63,840	81,480							
	総事業費 + +		千円	512,476	467,866	462,984	384,675	389,159	383,807							
	単位あたりコスト (-)÷		円	82,312	73,345	72,579	61,021	61,732	60,045							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
		都からの補助金等		千円	/	/	/									
		その他の補助金等		千円	/	/	/									
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	512,476	467,866	462,984	384,675	389,159	383,807								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 507

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			機械警備業務委託	18	校
		その他(設備の保守委託ほか)			11,627
(2)事業実績	専門事業者と保守委託契約を締結し、設備保守を適切に行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校警備職員は退職不補充とし、順次機械警備化を進めています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。			
	今後の予測	今後は設備の老朽化に伴う維持補修経費の増が見込まれます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 学校施設の安全安心を確保するため不可欠な事業です。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	保守管理という事業の性格から特に見込まれるものではありません。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	設備の保守管理は設置者の義務であり、受益者負担は適しません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	退職不補充とする学校警備職員の人件費と比較して機械警備後のコストは下がります。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	中学校の機械警備校は、18校となりました。これまでの取組により、今後とも専門事業者による適切な保守管理を実施し、学校施設の安全安心を確保していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減         コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 専門事業者と保守委託契約を締結し、設備保守を適切に行いました。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後とも順次機械警備化を進めていきます。
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特にありません。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理 由 機械警備校が増えた場合を除き、継続的な設備の保守管理であり、前年度と同程度となります。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	幼稚園維持管理			款	7	項	4	目	1	事業	1	整理番号	516		
担当部課名	教育委員会事務局庶務課			係名	経理係			連絡先電話番号	1609			昨年度整理番号	551	枝番号	
上位施策No・施策名	56	学校教育の環境整備											予算事業区分		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等			(1) 学校教育法第5条 (2) 杉並区立学校設置条例							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供する。			活動指標名(式)			(1) 区立幼稚園の園児数 (2) 安全と評価された遊具数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	幼稚園施設の維持管理や教材用品の購入等			成果指標			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)			区立幼稚園定員充足率								
				算定式・指標の説明等			園児数 / 定員								
				成果指標名(2)			遊具安全点検安全評価率								
				算定式・指標の説明等			安全評価遊具数 / 全遊具数								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画	22年度					
指標	活動指標(1)		人	578	768	533	768	521	768	768	67.8	67.8			
	活動指標(2)		遊具	24	26	10	26	10	26	26	38.5	38.5			
	成果指標(1)		%	75	100	69	100	68	100	100	68.0	68.0			
	成果指標(2)		%	89	100	39	100	39	100	100	39.0	39.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	60,071	47,852	42,996	70,232	61,030	69,653	20年度予算執行率%		86.9			
	(内) 投資的経費等		千円	20,299	6,424	6,394	20,376	15,202	17,746	特記事項					
	(内) 委託費		千円	24,819	8,337	9,425	30,607	25,869	31,349						
	職員数 (常勤   非常勤)		人	31.02   8.80	31.02   8.80	32.48   9.80	32.48   9.50	33.01   8.95	31.01   9.70						
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)		千円	281,041	283,523	296,867	293,944	298,741	280,641					
		(内) 非常勤職員分		千円	24,904	24,376	27,146	26,600	25,060	27,160					
	総事業費 + +		千円	366,016	355,751	367,009	390,776	384,831	377,454						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	598,126	454,853	676,576	482,292	709,461	468,370						
	財源	受益者負担分		千円	54,604	58,176	51,240	51,840	49,760	50,112					
		国からの補助金等		千円	115	166	94	138	92	111					
		都からの補助金等		千円	/	/	/								
		その他の補助金等		千円	/	/	/								
		特定財源計 + + +		千円	54,719	58,342	51,334	51,978	49,852	50,223					
差引: 一般財源 -		千円	311,297	297,409	315,675	338,798	334,979	327,231							
受益者負担比率 ÷		%	14.9	16.4	14.0	13.3	12.9	13.3							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 516

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		成田西幼稚園外壁補修その他工事			11,025
		下高井戸幼稚園駐輪場設置工事			2,068
		その他(教材等購入)			47,937
(2)事業実績	幼稚園運営に必要な教材の整備や施設設備の保守、園舎等の補修等を適切に実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	14年度に方南幼稚園・堀ノ内幼稚園を統合しました。近年、少子化の影響等により、定員充足率が50%程度にとどまる園が出てきています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	各園とも施設の老朽化が進み、施設設備の改善や修繕の要望が多くなっています。			
	今後の予測	保育需要が高まっている一方、区立幼稚園の定員充足率が大幅に高まることは見込めません。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由 )	左の理由または具体的内容 区立幼稚園の運営に必要不可欠な事業です。			
	(2)現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	維持管理費という性格から特に見込めるものではありません。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	14年度に保育料を改定しましたが、今後も時代に応じた見直しを図っていく必要があります。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	必要最小限の経費で運営しています。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	少子化が進む中、私立・区立とも幼稚園の定員充足率は減少・低迷しています。一方、共稼ぎ世帯の増加等から保育需要が増大しており、これらの状況を踏まえ、区立幼稚園の今後のあり方を固めたうえで必要な対応を図っていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施設整備については、必要性・緊急性が高いもののみを実施しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の施設整備等については、現在進めている区立幼稚園のあり方検討の結果を踏まえて対応していきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	21年度の予算編成時期までに検討結果を得る必要があります。								
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	現時点では、施設の老朽化に伴う修繕経費の大幅増が必要と考えています。							





# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 517

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		園児募集ポスターの印刷	500	枚	126
(2)事業実績	区立幼稚園案内	2,500	部	153	
	障害幼児介助員パートタイマー報酬等	7	人	9,832	
	障害幼児介助員臨時職員賃金	4	人	2,588	
	その他(就園指導委員会医師等謝礼金、役務費ほか)			2,066	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区立幼稚園は平成7年に充足率53%となりましたが、その後少しずつ増加し、ここ数年は70%前後で推移しています。また、多くの私立幼稚園も定員割れの状況にあります。保護者の障害に対する理解や認識が深まり、障害幼児教育への期待も高まっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害のある幼児の区立幼稚園への入園希望が増えています。
	今後の予測	少子化により私立幼稚園の定員充足率が低迷している一方で保育需要が増大していることを踏まえ、区立幼稚園の一部を保育ニーズへの対応に振り向けることや、就学前教育、幼小連携、障害のある幼児の受入れ体制など区立幼稚園のあり方を検討、実施していく必要があります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由 )	杉並区における幼児教育は、従来から私立幼稚園が大きな役割を担っています。障害幼児介助員の配置により、障害を持つ幼児の受け入れが可能となり、集団生活の中での教育機会を確保することができます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	区立幼稚園のあり方の検討を踏まえて、就園事務や障害幼児介助員配置のあり方を検討していきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	障害幼児介助員の配置に関わる費用は、引き続き区の責任で負担します。入園手数料については、公私格差の是正や今後の幼児教育に係る費用負担のあり方の検討のもとに適正化していきます。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	就園事務としては効率化を進めています。また、障害幼児介助員の配置数を考慮しながら障害のある幼児の受け入れを検討している現状のため余地はありません。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	区立幼稚園の入園者数はここ数年、ほぼ横ばいで推移しています。こうした中で障害のある幼児の入園者数は年々増えており、円滑な教育活動を行っていくうえで、介助員の確保やそれに伴う人件費の増大が課題です。今後、就園指導委員会のあり方と共に検討していく必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区立幼稚園のあり方検討会を設置し、検討を開始しました。
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	6月末までに、今後の区立幼稚園のあり方の基本方針を策定し、当該方針に基づく取組を進めていきます。
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	杉並区の区立幼稚園は私立幼稚園を補完する立場で設置されてきた経緯があるので、私立幼稚園の経営や教育的自主性を阻害しないよう十分配慮のうえ、検討する必要があります。
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
(2) 理由	区立幼稚園の定員充足率はほぼ横ばいで推移していますが、障害を持つ幼児の受け入れは増える傾向にありますので、障害幼児介助員の増員分を増やしたいと考えています。	